

学校経営推進費 評価報告書（1年目）

標記について、下記のとおり提出します。

1. 事業計画の概要

| | |
|--------|---|
| 実施課程名 | 幼稚園・小学部・中学部 |
| 取り組む課題 | 生徒の自立支援 |
| 評価指標 | ・授業における情報保障の環境拡大及び学校アンケートによる満足度の向上 ・ICT活用がある授業数の拡大及びICT活用能力の向上 |
| 計画名 | 見て、感じて、実現へ～聴覚障がい児への情報保障及び日本語力・学力・生活力の定着～ |

2. 事業目標及び本年度の取組み

| | |
|-------------------|---|
| 学校経営計画の 中期的目標 | 2 学力の保障と向上 1) ICTを整備・活用し、視覚を大切に「見てわかる授業」づくりを推進する。 ア 全教室に据え置き型の電子黒板を整備する。 イ 校内無線LANの教室への配備率を100%にするとともに、全教室にPCを整備する。(現状50%) ウ 全教科のデジタル教科書を配備し、ICT活用の授業効果を最大限に高める。 |
| 事業目標 | 『見て、感じて、実現』をするために、以下の対応を行う。 ①主使用教室に取り付け型電子黒板、書画カメラの設置(全学年教室に1台以上設置) ②小学部、中学部の授業において、言語力を高めるために国語科のデジタル教科書を全学年配備。 ③小学部、中学部の音楽の授業において、「見て、感じて」が実現できるようにデジタル教科書を配備。 その結果、「学校教育自己診断や授業アンケート等において、幼児児童生徒、保護者の「授業における満足度」の肯定率を平均80%以上、教職員の「ICT機器活用」の肯定率を90%以上、漢字検定の合格者数の向上。ICT活用能力、授業研究、教材開発において、教職員の聴覚障がい教育の専門性の向上。」を付加し、その実現をめざす。 |
| 整備した 設備・物品(数量) | 電子黒板機能付短焦点プロジェクター(壁取り付け式) 10台 電子黒板機能付短焦点プロジェクター電子黒板(移動式) 3台 書画カメラ10台 デジタル教科書(国語・音楽) 国語9学年、音楽9学年 |
| 取組みの 主担・実施者 | 取組みの主担: ICT教育部(幼稚園 小学部、中学部) 取組みの実施者: 小学部・中学部(国語科、音楽科、理科、技術科) |
| 本年度の 取組内容 | 7/27初めての電子黒板体験講座伝達研修(21名)、7/29 ワード研修(16名)9/22筑波大学付属小研修(0名)、12/26同伝達研修(28名)、2/20公開授業(外部参加12名)、電子黒板研修(30名)、を通じて職員の実用能力を高め、各授業で電子黒板、デジタル教科書、書画カメラを活用。活用事例を蓄積(5例)し、お便りを発行(1回)した。3月24,30日には、ICTモデル教室(小中、各1教室)作成研修会を実施した。 |
| 成果の検証方法 と評価指標 | 学校自己診断、授業アンケートより ①児童生徒記入、全保護者記入の「授業における満足度」の肯定率を平均70%に引き上げる。 ②教職員「ICT機器活用」の肯定率を80%以上に引き上げる。 漢字検定⇒(小:6級、中:5級)合格率70%以上 音楽⇒小:全国ろう学校合奏コンクール入賞、わたぼうし音楽祭入賞をめざす。 |
| 自己評価 | ※(記号説明)大きく上回った(◎)、上回った(○)、達成できず(△)、実施できず(x) ①学校教育自己診断において、児童生徒は小学部71%、中学部65%が授業はわかりやすく楽しいと肯定的回答。小学部においては達成(○) 中学部(△)。保護者は、全保護者において88%が学校は子どもの課題にあった授業をしていると肯定的回答。達成(◎)。 ②学校教育自己診断において、教職員(回収率100%)は87%が、コンピューター等の情報機器が授業などで活用されていると肯定的回答。達成(◎)。 ・漢字検定については、本年度、5級合格者若干名。「合格率」をどう計算するか課題。中学部は、受験者なし。未達成(△)。 ・全国ろう学校合奏コンクールは、金賞(文部科学大臣賞)受賞。府立学校メールマガジン3月号掲載。達成(◎)。 ・わたぼうし音楽祭は入賞あり。達成(○)。 ・教育情報化実態調査において、教員のICT活用能力の向上が見られた。 |
| 次年度に向けて | ・導入機器の活用について、組織的に対応できるようプロジェクトチームを立ち上げたが、次年度は会議日程を定例化し、検討協議をさらに内容あるものにしていく。 ・また、限られた時間を有効活用するため、校務分掌とも連携し効率化を図る。 ・新学習指導要領の趣旨を踏まえ聴覚障がい教育の立場からの職員向け研修を実施し活用事例をまとめていく。 ・漢検については、「合格率」をどう計算するか、受験者数の少なさについて、学校としても今後、何が受験者数減少の原因なのか検討して対応していく。例えば、検定の内容や受験手続きを広く知らせる、申し込みをしやすい環境を整えるなど。 |